投資環境の改善に取り組むインドネシア

―2年目を迎え、具体的成果を求められるユドヨノ政権―

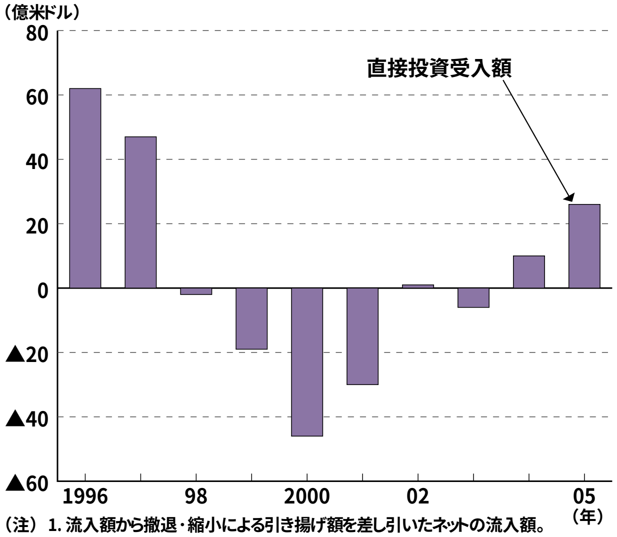
インドネシアは東南アジア随一の大国であるが、近年脚光を浴びるBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）と比べると、その注目度は低いものにとどまっている。2004年以降、直接投資には回復の兆しがみられるものの、本格回復にはまだほど遠い。インドネシアが投資を呼び戻すために問題の多い投資環境を改善できるかどうかに関心が集まっている。

回復の兆しが出てきたインドネシアへの投資

インドネシアは、中国、インド、米国に次ぐ世界第4位の人口2億2千万人を抱えており、鉱物・農水産物などの天然資源にも恵まれている。1990年代後半に経済危機に見舞われるまでは、企業の投資・進出先として注目度は高かった。日本からの直接投資額も経済危機を境に大幅に落ち込んだが、1951年度以降の累計投資額でみると、2003年度までは中国をも上回るアジア最大の投資先であった。

近年は低迷が続いたインドネシア向け直接投資であるが、ここに来て回復の兆しが出てきた（図表1）。その背景には、第一に個人消費の拡大がある。経済危機後に500米ドル台まで低下した一人当たりGDPが2003年以降1千ドル台を回復し、購買力が高まったことに加え、低金利下で消費者ローンが浸透したことで、二輪・自動車、家電といった耐久消費財の販売が拡大している（図表2）。消費拡大を受けて、日系製造業の中にもホンダ、ヤマハなど大手二輪メーカーを始め、自動車・家電や関連部品メーカーによる拡張投資の動きが出ている。

●図表 1　回復の兆しをみせた直接投資



（注）1. 流入額から撤退・縮小による引き揚げ額を差し引いたネットの流入額。
2. 2005年は9月まで。
（資料）インドネシア中央銀行「国際収支統計」ほか

第二に、政治・社会情勢に安定化の期待が出てきたことも、企業の投資マインド改善につながっている。98年のスハルト政権崩壊後のインドネシアでは、それまでの独裁的、中央集権的な体制の下で抑圧されてきた地方の不満が表面化し、地域紛争が激化した。さらに社会的に汚職・腐敗がまん延したため、国家権力に対する国民の不信が高まった。求心力を失ったスハルト政権崩壊後の歴代政権はいずれも短命に終わり、政策の継続性も失われた。

こうしたなか、2004年にインドネシア初の大統領直接選挙が行われ、清潔かつ強いリーダーとして国民の高い支持を集めたユドヨノ大統領が当選した。ユドヨノ大統領自身は政党に有力な支持基盤を持たなかったものの、国民から直接選ばれたリーダーとしての正統性が求心力となって有力政党が相次いで与党勢力に合流し、スハルト政権崩壊以降では最も安定した政権基盤を築くことに成功した。国民や企業・投資家は、ユドヨノ政権の下で政治・社会が安定し、政策が大きく前進することを期待している。

現政権は投資の呼び戻しに強い意欲

回復の兆しが出てきたとはいえ、90年代半ばの水準と比べると、投資額はまだ半分以下にとどまっている。投資する側の企業からみると、インドネシアの投資環境には、まだ問題点が多い（図表3）。例えば、世界銀行の調査によると、インドネシアで事業許認可手続きに要する日数は平均151日で、中国の41日、タイの33日と比べて著しく長い。また、通関・納税・許認可などの諸手続きに際して不当な手数料を要求されるケースも少なくないとされる。

問題の是正を求めて、インドネシアに進出している日系・米系などの外国企業や現地企業は、インドネシア政府に対する提言活動を行ってきた。政府側も問題の所在は理解しており、前メガワティ政権は2003年を「インドネシア投資年」と定め、投資環境の改善と外国直接投資の回復を目指したが、十分な成果は上がらなかった。現ユドヨノ政権は、前政権の課題を引き継ぎ、汚職・腐敗の撲滅、治安の安定と並んで投資環境の改善を任期中の重点政策目標に掲げている。

最大の投資国である日本との関係では、インドネシア最大の日系コミュニティーであるジャカルタ・ジャパン・クラブが行った意見具申や2004年11月の日イ首脳会談合意に基づき発足した「ハイレベル官民合同フォーラム」における提言の内容が投資環境改善に向けた現政権の取り組みに反映されており、日系企業もその進展に期待している。

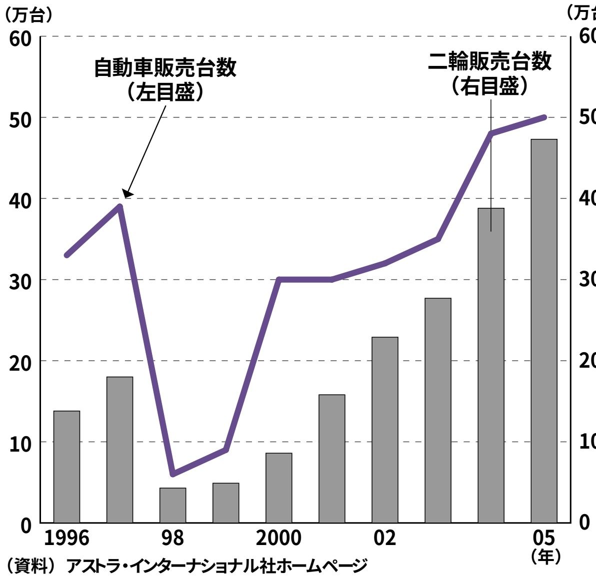
政権1年目の成果は不十分

2004年10月に発足したユドヨノ政権は既に2年目を迎えている。1年目には、国政・地方政府や司法レベルにおける重大汚職事件の摘発・不正追求がなされたほか、29年間紛争が続いてきたアチェ州独立派武装勢力との和平合意が実現するなど、汚職・腐敗の取り締まりや治安回復の面では、過去の政権が成し遂げられなかった成果がみられた。しかし、投資環境の改善に向けた取り組みについては、まだ目立った実績は上がっていない。逆に、原油価格の高騰といった不測の事態に見舞われ、一時的にせよ、経済は混乱を余儀なくされた。

インドネシアでは、政府が国営石油会社に燃料補助金を支給することにより国内石油燃料価格を低く抑えてきた。原油価格の上昇は補助金支出の増加につながるため、財政規律の維持と経済開発資金の確保の観点から、燃料補助金の削減・撤廃が長年の課題となっていた。

ユドヨノ政権も燃料補助金の削減を目指していたが、燃料価格の上昇が国民の強い反発を招くおそれがあっ

●図表 2　危機前の水準を超えた二輪・自動車販売



（資料）アストラ・インターナショナル社ホームページ

●図表 3　多くの問題が指摘される投資環境

- 従業員の賃金上昇（76.0%）
- 税務手続きの煩雑さ（72.9%）
- 現地通貨の対ドル為替レートの変動（62.6%）
- 通関など諸手続きの煩雑さ（56.0%）
- 政府の不透明な政策運営（52.8%）
- 主要取引先からの値下げ要請（52.2%）
- インフラの整備状況が不十分（51.8%）
- 通達・規則内容の周知徹底が不十分（49.3%）
- 原材料・部品の現地調達の難しさ（49.1%）
- 解雇・人員削減に対する規制（48.4%）

（注）1. 在インドネシア日系製造業企業が挙げた経営上の問題点の上位10項目。
2.（　）内の数字は該当項目を挙げた企業の割合。
（資料）ジェトロ「在アジア日系製造業の経営実態－ASEAN・インド編」（2004年度調査）

たことから、すぐには実行に移せなかった。こうしたなか、2005年には予想を超える原油価格の高騰が燃料補助金の大幅な増加を招いてしまった。政府の対応の遅れは、ユドヨノ政権の実行力に対する投資家の不信を招き、2005年8月には通貨、株価が急落した（図表4）。

当初は決断が遅れたユドヨノ政権だが、ひとたび市場が不安定化した際の対応は素早かった。10月には燃料価格を2.26倍に引き上げ、補助金の一層の増加を防いだ。政府は、燃料補助金の完全撤廃に向けて、今後も段階的に削減を進める方針である。また、中央銀行も、通貨の安定とインフレ圧力の抑制を図るため、大幅な利上げを実施し、8月末以降、政策金利は合計4%ポイント引き上げられ、市場は安定を取り戻した。

2年目に期待をつないだユドヨノ大統領

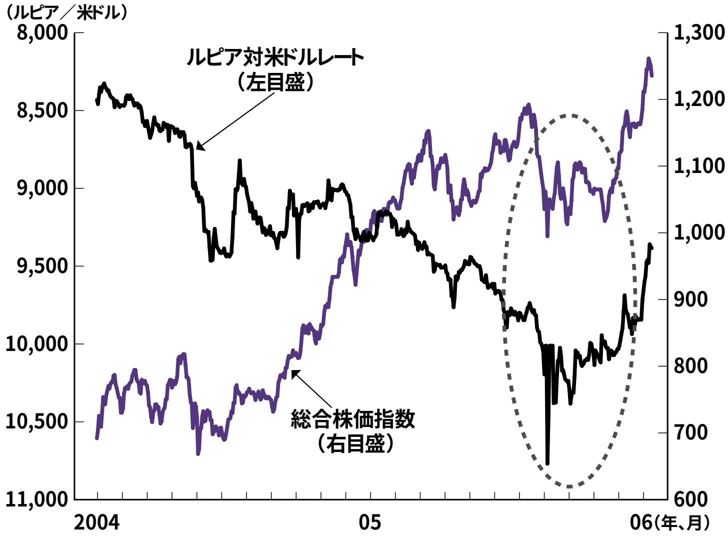
10月の燃料価格の大幅な引き上げを受けて、首都ジャカルタを始め全国各地で抗議デモが発生した。もっとも、デモは暴動にまで発展することなく、数日中に終息した。過去には、スハルト政権末期の98年5月に実施された燃料価格の引き上げが暴動を招き政権崩壊につながったことや、前メガワティ政権が2003年1月に発表した燃料価格引き上げが大規模な抗議デモにつながり、値上げが撤回されたことがあるが、今回の抗議行動は比較的平穏に収まった。

燃料値上げ後の12月に実施された世論調査では、ユドヨノ大統領の支持率は56%で、政権発足直後の80%からは大きく低下したものの、まだ半数を上回っている。政権の根幹を揺るがすことなく、長年の課題であった燃料補助金の削減を実現できたことは、ユドヨノ政権の基盤の安定性と行動力の高さを示したものといえよう。

12月には内閣改造が行われ、主要経済閣僚ポストに実績のある人物が起用された。経済運営チームに的を絞った内閣改造により、経済面での前進に向けた取り組み強化の姿勢が示されたことになる。内閣改造を受けて通貨、株価相場も上昇しており、投資家の評価もおおむね好意的である（図表4）。

ただし、燃料価格引き上げの後遺症により、短期的には景気や企業の収益環境は厳しさを増すことになる。家庭で調理用に一般的に使用されている灯油価格の上昇に加え、物価全般に上昇圧力が強まったことで生計費が上昇している。このため、各州政府は、2006年の法定最低賃金を軒並み2ケタ引き上げることを決めた。また、ローン金利が上昇したため、特に自動車など耐久財の消費にはブレーキがかかりつつある。企業にとっては、事業コストの上昇に加え、個人消費減速による販売面への影響も悩みの種であり、その対応が課題となっている。

●図表 4　混乱を余儀なくされた通貨、株価



（注）ルピア対米ドルレートは軸を反転してある。
（資料）Datastream

2年目に入ったユドヨノ政権は、当面はインフレの抑制など経済の安定維持を図らなければならない。しかし、それだけでなく、投資環境の改善や成長促進に向けた施策の面で具体的な成果を示すことも必要である。実業界からの意見具申や企業アンケートでも指摘された通り、改善すべき問題は極めて多いが、今後は着実に成果を上げていかなければ、国民に加え、企業・投資家の失望をも招き、投資回復の期待は遠のいてしまうだろう。ユドヨノ政権の経済運営は正念場を迎えている。

みずほ総合研究所　アジア調査部
上席主任研究員　**平塚宏和**
hirokazu.hiratsuka@mizuho-ri.co.jp